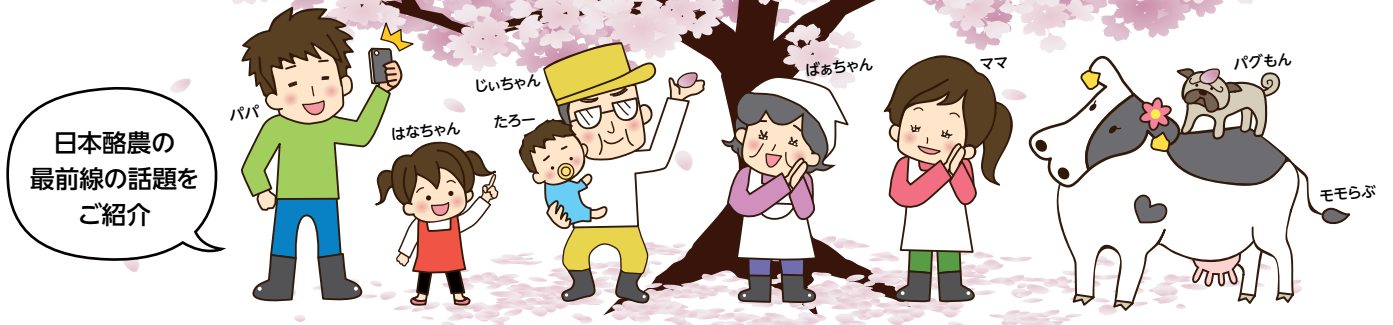


中酪 V O I C E



飲用原料乳価の4年ぶりの値上げ

牛乳等の原料となる生乳の取引価格を、2019年4月から1kg当たり4円引き上げることが決まりました。この背景には、牛乳の消費が順調に推移している近年の状況にもかかわらず、生乳の生産量が伸び悩んでいるため、いまのままでは牛乳の安定供給に影響が出るといわれるという乳業メーカーと生乳生産者の共通認識があったといわれています。

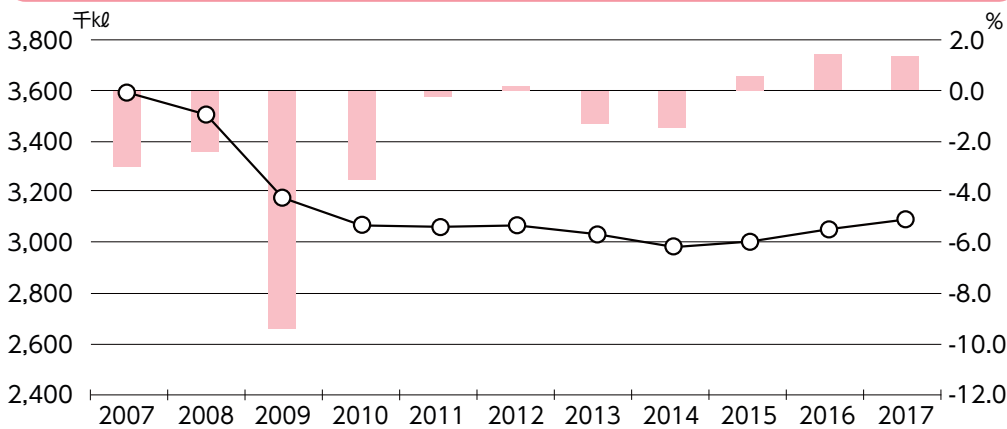
1 飲用原料乳価値上げの目的

近年、牛乳の消費量は増加傾向にあります。農林水産省によると、2015年次の牛乳生産量は3,005千kl（前年対比100.6%）、2016年次は3,049千kl（同101.5%）、2017年次は3,091千kl（同101.4%）と3年連続で増加しています（グラフ1参照）。健康効果への期待が高まり、一人当たりの消費量が増加傾向にあります。

一方、酪農家戸数の減少傾向が続くなか、昨年は自然災害の影響でも生乳生産量が減少し、このままでは生乳の安定供給に影響が出ることが懸念されています。

このような状況のなか、牛乳等の原料となる生乳の取引価格（飲用原料乳価）を2019年4月から1kg当たり4円引き上げることが、乳業メーカーと指定生乳生産者団体の間で合意されました。飲用原料乳価の引き上げは、2015年以来4年ぶりとなります。

グラフ1 全国の牛乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

前年対比 (右軸) —○— 生産量 (左軸)

2 同時進行する3つの減少

① 酪農家戸数の減少

酪農家戸数は減り続けています。2018年2月時点で全国の酪農家戸数は1万5,700戸で、この10年間で35%以上減少し、40万戸を上回っていた1960年代の4%以下の水準となっております（グラフ2参照）。

酪農家戸数の減少の主な原因は、酪農経営の廃業です。この酪農経営の廃業、とりわけ家族経営の引退型廃業の背景には、家族の若年労働力の流出、そして高齢経営者の増加という構造的な問題があります。

そして、若年労働力が酪農から他産業へ流出する過程には、酪農から引き出す力（外部要因）と、酪農から押し出す力（内部要因）の両方が働

なお、乳業メーカーは、人手不足に伴う人件費や物流費、原料費の上昇、さらに昨年9月の北海道胆振東部地震の影響で発生した製品廃棄などで業績が苦しいことから、本年10月の消費税の増税による消費への影響を懸念しつつも、春以降、牛乳の小売価格を引き上げることが課題となっています。それでも飲用原料乳価の引き上げを受け入れたのは、いまのままでは国産の牛乳や乳製品が生産できなくなるとの危機感があったからだといわれています。

表2 担い手確保状況の推移

単位：%

	北海道		都府県	
	2007年	2017年	2007年	2017年
経営主50歳未満	41.5	37.8	23.2	19.5
経営者50歳以上	後継者あり	25.7	18.3	20.7
	後継者なし	12.3	20.2	27.8
	わからない	19.5	11.8	26.9
無回答	1.0	11.9	1.4	3.0
担い手確保率	67.2	56.1	43.9	46.4
酪農家戸数(戸)	4,150	2,817	12,267	7,562

資料：中央酪農会議「酪農全国基礎調査」
注)「担い手確保率」=「経営主50歳未満」+「経営主50歳以上(後継者あり)」



4 担い手不足と高齢化
すでに述べたように、飲用原料乳

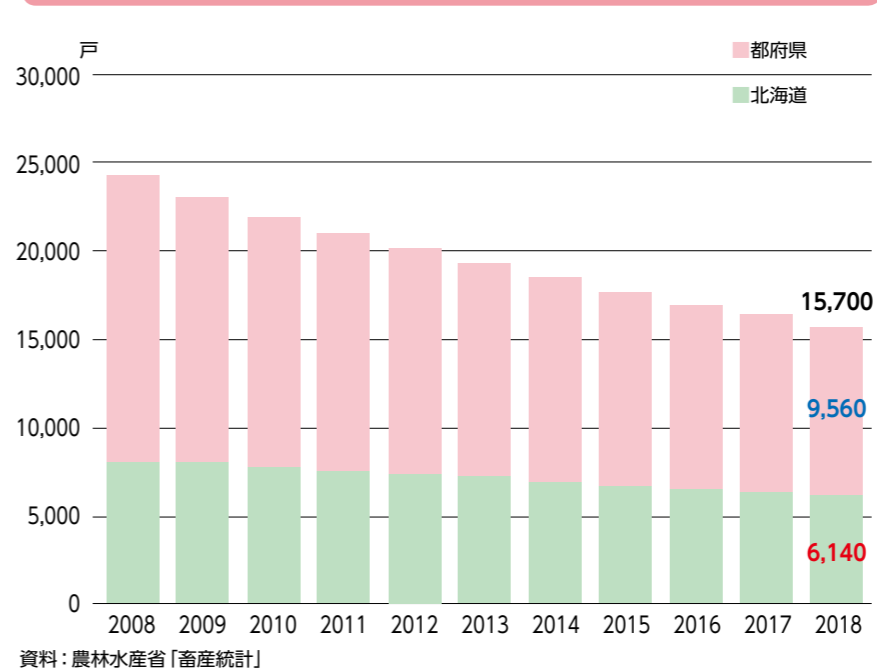
る加工原料乳が不足しています。生乳生産量の減少が続くなか、飲用原料乳の需給バランスを取ろうとする、加工原料乳が不足します。国産の牛乳と乳製品を安定的に供給するためには、国内、とりわけ都府県の生乳生産量を増加させるしかありません。

価値上げの背景には、酪農家戸数の減少、乳牛飼養頭数の減少、生乳生産量の減少という3つの現象が同時進行しているという問題があります。この問題を解決するには、酪農経営の担い手を確保することが避けては通れない課題であるといわれています。そこで、本会議が実施した「酪農全国基礎調査」から、担い手確保の現状を見てみましょう。

表2では、2007年と2017年における担い手の確保状況を、北海道と都府県に分けて示しています。表中の「担い手確保率」は、「経営主の年齢が50歳未満の酪農家の割合」と「経営主の年齢が50歳以上で後継者のいる酪農家の割合」の合計です。生乳生産量が増加している北海道の「担い手確保率」はこの10年間に、67.2%から56.1%に11.1ポイント

低下しました。一方、生乳生産量が減少している都府県では、43.9%から46.4%に2.5ポイント上昇しました。しかし、2017年における都府県の「担い手確保率」は、北海道に比べて10%近く低くなっています。これには、経営主の高齢化、つまり50歳未満の経営主の占める割合が、北海道の37.8%に対して、都府県では19.5%と著しく低いことが大きく影響しています。

グラフ2 酪農家戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

表1 北海道から都府県への生乳および飲用牛乳の移出量の推移

単位：トン、%

年次	生乳		飲用牛乳		計	
	①	前年対比	②	前年対比	①+②	前年対比
2008	381,435	104.9	328,825	101.5	710,260	103.3
2009	364,755	95.6	293,692	89.3	658,447	92.7
2010	388,379	106.5	283,708	96.6	672,087	102.1
2011	379,434	97.7	333,388	117.5	712,822	106.1
2012	335,953	88.5	355,259	106.6	691,212	97.0
2013	325,659	96.9	338,455	95.3	664,114	96.1
2014	323,440	99.3	355,534	105.0	678,974	102.2
2015	330,378	102.1	376,730	106.0	707,108	104.1
2016	384,832	116.5	394,318	104.7	779,150	110.2
2017	446,430	116.0	393,550	99.8	839,980	107.8

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」 注)「飲用牛乳」の移出量は、1.03倍して生乳換算している。

5 生乳生産量の減少

生乳生産量の減少で、牛乳の原料となる生乳の不足ばかりではなく、国産乳製品の安定供給にも支障が生じています。消費地である都府県の生乳生産量が減少し、牛乳の原料となる生乳が不足しているため、北海道から生乳や牛乳を持ってきて補っています(表1参照)。その結果、北海道でバターやチーズなどを製造する繁殖にも悪影響を及ぼします。

この「酪農経営の行きづまり」という内部要因には、直接的な行きづまりと間接的な行きづまりとがあり、前者は文字通りの「財政的破綻」であり、後者は健全経営における「経

営継続見通しの困難性(将来不安)です。経営継続見通しは、将来必要となる新たな投資に対する不安や、生産物・生産資材価格などの先行きの不安定化という経済的理由のほか、家族の健康不安や従事者の結婚問題という個人的理由、農業政策や貿易政策への不信感という社会的理由などに影響を受けます。このような状況のなか、後継者不足に直面しており、ばく大な設備投資をしてまで、酪

2 乳牛飼養頭数の減少

酪農家戸数の減少に伴い乳牛の飼養頭数も減少しています。かつては酪農をやめた農家の乳牛を吸収して大規模化が進んできたため、総飼養頭数の大きな減少はありませんでした。しかし、近年では、規模拡大による飼養頭数の増加より、廃業による飼養頭

数の減少の方が多くなっています。特に、搾乳後継牛の生産頭数も減少しています。酪農には、生乳を生産する搾乳部門と、搾乳後継牛を生産する繁殖部門があり、繁殖部門で肉用子牛を生産する比率を拡大する酪農家が増えています。搾乳部門の収益が悪化するなかで、肉用子牛を売るなど別の収入を得る酪農経営を成り立たせている酪農家が多くなっています。生乳を搾れる母牛(経産牛)の頭数は、ここ10年間で、約15%減少しています。しかし、母牛の数をすぐに増やすことはできません。生乳を搾れるようになるには、生まれて約3年かかります。また、1頭当たりの生乳生産量を増やすためには良質な飼料をたくさん食べさせる必要がありますが、飼料が高騰する状況ではそれも困難です。母牛の栄養不足は生乳生産ばかりか、子牛を生産するための繁殖にも悪影響を及ぼします。